



銀行融資プランナー協会マガジン



◆実践コラム◆

『金融機関の考え方を理解するコツ』

尾川 充広 (銀行融資プランナー協会 財務アドバイザー)

◆お役立ち情報◆

『「研究開発助成金」について』

今西 章 (社労士 銀行融資プランナー協会 財務アドバイザー)

◆実践コラム◆
金融機関の考え方を理解するコツ

尾川 充広

日本政策金融公庫の新創業融資制度の要件が大きく緩和されました。本日は、新創業融資制度を例にとり、要件の中身から背景にある金融機関の考え方を読み取る方法を解説します。創業者に限らず、金融機関の審査ポイントが分からないと感じておられる経営者様は、是非参考にしてください。

新創業融資とは、創業時から創業後2期未満の方を対象とした融資制度です。今回下記のとおり要件が緩和されました。特に自己資金の要件が大きく緩和されています。

- ・貸付限度額…
1,500万円↓3,000万円に拡充
- ・自己資金の要件…
開業資金総額の1/3を保有↓
1/10に緩和

- ・貸付期間…
設備資金の最長10年↓15年に緩和
- ・据置期間…
6カ月↓最大2年に緩和
- ・業種経験…6年以上(緩和なし)

融資要件とは、金融機関が過去の融資実績から導き出した成功の方程式です。従来の要件から読み取ると、「6年以上の業種経験がある分野で、開業資金の規模を2,250万円以内に抑え、かつ借入を総事業費の3分の2以内に収めて開業したケースにおいて、上手く行った例が多かったのであらう。」という推測ができます。

事実これまでの創業融資は、他にな少々の問題があっても、要件さえ満たしていれば、高い確率で審査に合格していました。事業実績を持たない独立開業者の審査は大変難解です。で、成功の方程式に当てはめて審査を行うことは、極めて合理的かつ効率的です。

今回、このような要件を緩和する狙いは何でしょうか。狙いは開業率の向上です。確かに、要件(成功の方程式)に当てはめて審査を行うことは合理的ですが、例外に対応することが出来ません。極端な仮定ですが、ノーベル賞を取った研究者が自身の研究を事業化する場合、その事業が成功する確率は高いはずですが、これまで研究に莫大な資金を費やしてきたため、「自己資金が殆ど無い」となれば、新創業融資制度で対応出来ないという弊害が生じます。

今回の要件緩和は、一見誰でも利用しやすくなった印象を受けます。しかし、金融機関の本当の考えは、「自己資金が無くても融資しますよ」ということでは無く、前記のように「突出したものを持つているにも関わらず、これまで制度に合致しなかった開業準備軍を丁寧に拾い上げますよ」ということだと思えます。

金融機関が求める要件を表面的に捉えるのではなく、その背景を理解するようにすれば、金融機関の審査結果に対して、「要件を満たしているのになぜ？」と戸惑うことは少なくなります。

◆お役立ち情報◆
「研究開発助成金」について

今西 章

4月1日から「研究開発助成金」の募集が始まっています。この助成金は、三菱UFJ技術育成財団が、技術指向型の中小企業を育成する事業の一環として、ベンチャー企業が行う新技術・新製品等の研究開発費の一部を助成するというものです。概要をご紹介します。

■応募資格

- (1) 設立または創業後5年以内あるいは新規事業開始後5年以内の中小企業または個人事業者
- (2) 優れた新製品、新技術を自ら実施しようとする具体的な計画を持っている者

■助成対象プロジェクト

- ・技術水準から見て新規性のある機械・システム、製品等の開発で、2年以内に事業化が可能なプロジェクト
- ※次の要件により審査されます。
 - ・プロジェクトの新規性、市場性
 - ・プロジェクトの実現可能性
 - ・経済・社会への貢献内容など

■助成金の金額

次の金額のいずれか少ない方の金額になります。

- ※この助成金は決定と同時に全額交付されます。
- (1) 1つのプロジェクトにつき300万円以内
- (2) 研究開発対象費用の1/2以下

対象は研究開発に必要な調査研究費、設備費、試験費等です。

また、助成金の交付を受けた事業が事業化されて成長が見込める場合には、この財団が500万円以内で株式を保有することにより更なる支援を受けることも可能です。

銀行融資プランナー協会マガジン

- 本情報の信頼性の向上には最善を尽くしていますが、その正確性を保証するものではありません。
- 銀行対応に関するご相談、税制・補助金・助成金に関するご相談は、銀行融資プランナー協会正会員事務所に承っております。お気軽にご相談ください。
- コラムに関するご意見、ご感想、経営に関するご相談などございましたら、下記までお問合せください。

一般社団法人銀行融資プランナー協会事務局

大阪市中央区船場中央1-4-3-221・222号 (GPC-Tax本部内)

TEL : 06-6260-0022

MAIL : info@good-tax.jp

URL : http://www.bankfinancial-planner.com/

■応募期間

- ・第1回目…平成26年4月1日～平成26年5月31日
(交付の決定は平成26年9月頃の予定)
- ・第2回目…平成26年9月1日～平成26年10月31日
(交付の決定は平成27年2月頃の予定)

昨年の募集では第1回目が73件の申込に対して5件、第2回目が98件の申込に対して6件の交付が決定しています。

応募資格等に合うようでしたらチャレンジしてみてください。

ご興味のある方はお問い合わせください。

最後まで読んでいただき、ありがとうございました。